

古監委第20号  
令和3年8月25日

古河市長 針谷 力 様

古河市監査委員 赤 岩 茂  
同 阿久津 和 弘  
同 黒 川 輝 男

令和2年度古河市一般会計及び特別会計  
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度における古河市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和2年度

古河市一般会計及び特別会計  
決算並びに基金運用状況審査意見書

古河市監査委員

# 目 次

第1章	一般会計及び特別会計決算審査意見書	
第1	基準に準拠している旨	1
第2	監査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容及び着眼点	1
第6	審査の結果	2
	【 総括意見 】	2
	【 要望及び確認事項等 】	3
第7	決算の総括	
1.	決算規模	6
	(1) 決算の概要	6
	(2) 決算収支の状況<総計決算>	7
	(3) 収入未済額の状況	7
	(4) 不納欠損の状況	8
2.	一般会計	9
	(1) 決算の概要	9
	(2) 歳入	9
	(3) 歳出	16
3.	特別会計	20
	(1) 決算の概要	20
	(2) 各会計の概要	22
	①国民健康保険(事業勘定)	22
	②国民健康保険(直診勘定)	23

③古河福祉の森診療所	24
④後期高齢者医療	25
⑤介護保険（保険事業勘定）	26
⑥介護保険（介護サービス事業勘定）	27
⑦農業集落排水事業	28
⑧ゴルフ場事業	29
⑨古河駅東部土地区画整理事業	30
⑩公共用地先行取得	31
⑪仁連地区新産業用地開発事業	32
4. 財産に関する調書	33
第2章 基金運用状況審査意見書	
第1 基準に準拠している旨	34
第2 監査の種類	34
第3 審査の対象	34
第4 審査の期間	34
第5 審査の実施内容及び着眼点	34
第6 審査の結果	34
第7 基金の運用状況	34
基金の運用状況調書	36

#### 【凡例】

- 1 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「△」は減を示す。 「-」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。  
「皆増」は全額増の割合を示す。 「皆減」は全額減の割合を示す。
- 2 比率は、少数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 3 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。
- 4 公共下水道事業特別会計（令和2年度から公営企業会計へ移行）及び片田南西部土地区画整理事業特別会計（令和元年度で廃止）は過年度比較における数値から除外した。

## 第1章 一般会計及び特別会計決算審査意見書

### 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠して監査を行った。

### 第2 監査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条2項）

### 第3 審査の対象

#### 1 歳入歳出決算書

- 令和2年度 古河市一般会計
- 令和2年度 古河市国民健康保険特別会計（事業勘定）
- 令和2年度 古河市国民健康保険特別会計（直診勘定）
- 令和2年度 古河市古河福祉の森診療所特別会計
- 令和2年度 古河市後期高齢者医療特別会計
- 令和2年度 古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）
- 令和2年度 古河市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
- 令和2年度 古河市農業集落排水事業特別会計
- 令和2年度 古河市ゴルフ場事業特別会計
- 令和2年度 古河市古河駅東部土地区画整理事業特別会計
- 令和2年度 古河市公共用地先行取得特別会計
- 令和2年度 古河市仁連地区新産業用地開発事業特別会計

#### 2 決算附属書類

- (1) 歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 実質収支に関する調書
- (3) 主要な施策の成果に関する説明書兼事業評価書

### 第4 審査の期間

令和3年6月1日から同年7月30日まで

### 第5 審査の実施内容及び着眼点

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及びその他関係書類について、法令に適合し、かつ、正確であるか、または前年の決算審査における監査委員の意見に対して必要な措置が講じられたか等に主眼をおいて、審査を実施した。

審査では、それぞれ関係職員から部課所属の事業概要・主要な事務事業の実施状況、決算書・決算関係資料により、執行状況の説明を受けた中で、必要に応じて関係課所管の帳簿、証拠書類と照合しながら行った。

## 第6 審査の結果

古河市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。また、昨年の決算審査における監査委員の意見に対しては、概ね必要な措置が講じられており、予算の執行及び事業の経営管理も良好に運営されていると認めた。審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

### 【総括意見】

令和2年度の古河市の一般会計及び特別会計を合わせた決算の状況を見ると、決算額は、歳入が983億4,961万4,735円、歳出が955億2,544万8,316円となっており、形式的収支額として28億2,416万6,419円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源2億4,864万5,000円を差し引いた実質収支額は25億7,552万1,419円である。

このうち、一般会計の歳入決算額は、678億4,743万491円で前年度と比較して166億166万5,505円(32.4%)の増額となった。これは、地方特例交付金や地方交付税が減少したものの、市税や地方消費税交付金、国庫支出金等の増加分が大きかったためである。歳出決算額は656億152万6,629円で前年度と比較して156億4,534万9,172円(31.3%)の増額となった。これは、商工費及び土木費等が減少したものの、総務費及び衛生費等の増加分が大きかったためである。

次に、特別会計について、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計など11の特別会計決算額は、歳入が305億218万4,244円、歳出が299億2,392万1,687円で、これを前年度と比較すると、歳入は8億571万9,827円(2.7%)の増額、歳出は5億7,330万9,612円(2.0%)の増額となっている。

仁連地区新産業用地開発事業特別会計を除く10の特別会計で一般会計等からの繰り入れが行われており、合計は36億9,789万590円であり、前年度と比較して3億5,296万7,332円(8.7%)の減額となった。会計ごとに独立採算を強化し、事業の必要性の検証や経費節減、効率的な事業の執行などの徹底を求める。

一般会計・特別会計に係る不納欠損額は2億1,015万3,524円で対前年度比2,576万1,417円(14.0%)の増額となった。公平性、信頼性を確保していく上でも、引き続き厳正な運用に努め、法令及び市債権管理条例に基づく処理を行っていただきたい。

収入未済額についてみると、当年度の市税、国民健康保険税、各種使用料等の繰越明許費を除いた収入未済額は14億3,461万1,979円で、対前年度比1億562万6,112円(6.9%)の減額となっている。これは主に、各種収納対策を講じたことなどにより市税、国民健康保険税等の収入未済額が減少したことなどによるものである。

一般会計における不用額は25億7,677万4,371円で予算現額に対して3.7%である。款別の主な不用額と対予算現額をみると、総務費2億680万1,924円(1%)、民生費11億1,205万4,552円(4.9%)、教育費5億3,727万2,602円(8.1%)となっている。執行額を的確に見積り、不用額の減少に努められたい。

当年度、一般会計の歳出決算額は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種事業の増加もあり、前年度比31.3%の増となっている。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市民の安全安心な生活を守るため、人口減少を伴う今後10年の税収確保と企業の誘致・育成は不可欠である。

また、自主財源だけでなく、国・県補助金等依存財源についても積極的に確保に努めるとともに、社会経済状況の変化に合わせて事務事業の優先度を精査・改善し、持続可能な行財政運営に取り組んでいただきたい。

## 【要望及び確認事項等】

### ○企画政策部

#### ・企画課

財団法人渡良瀬遊水地アクリメーション振興財団は、平成21年1月29日付理事会において、基本財産を減額し、借入金返済への充当を決議している。その際、古河市の出捐金は当初の1,300万円から、減額後260万円となっている。

当年度、減額後の金額に訂正されているが、本来は平成21年度に行うべきであった。出捐金の減額分は市の歳入となる性格のものではないが、担当課は毎年度決算書の状況を把握・分析しておくべきであろう。

#### ・IT戦略課

令和2年度のRPAの活用は、固定資産税入力その他1件に絞って行われたが、いずれも作業時間が50%以上削減されるなど、相当の効果がみられた。今後の少子化社会では、IT活用による生産性の向上が不可欠であり、積極的な推進が望まれる。

なお、各種申請書等については、電子化を推進することで、読み込みと変換という手続きも省略できるので、こちらも併せて検討・推進されたい。

### ○総務部

#### ・総務課

起案及び供覧文書の電子決裁について、令和3年6月からの開始を確認した。

・職員課

障がい者雇用率は2.86%であり、法定雇用率の達成を確認した。

令和2年度中、メンタル不調での療養休暇等取得者は11名であり、他の民間企業と比較すると少ない水準と考える。

時間外勤務手当は定額給付金事業等で増加したが、イベント等の所管部署では減少している。

高度知識の習得や人脈形成のための研修等として、早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会、国県等への派遣実績を確認した。

賃料を支払っている職員駐車場については、購入も視野に入れて検討されたい。

・契約検査課

入札参加資格者データについては、紙で書類が提出されるため、業者に入力・登録を依頼している。現在、電子申請の導入を検討している。

○財政部

・資産税課

償却資産税の処理漏れについては、紙による提出物の入力漏れが原因であり、再発防止策を検討すべきである。

○市民部

・市民総合窓口課

個人番号カードの交付率は31.2%（令和3年6月）である。県33.1%、国34.1%を若干下回っている。今後の各種施策を円滑に進めるうえで必要不可欠であるため、引き続き推進をお願いしたい。

○福祉部

・社会福祉課

レセプト内容の点検による効果を確認した。

・高齢介護課

介護保険料の滞納繰越分の徴収率が高い市町村は、徴収事務専担の部署が徴収にあたっていることを確認した。

○健康推進部

・古河福祉の森診療所

尾崎診療所は、消費税法上の課税売上げが1,000万円に近付いているので、届出や簡易課税の選択等に注意されたい。



## ○産業部

### ・商工観光課

プレミアム商品券については、事業終了後参加事業者を対象にアンケートを実施している。約7割の業者から売上増の効果があつたと回答を得たが、今後、再実施も見込まれるため、事業ごとに経済効果を測定の上、次回実施の参考に資すべきであろう。

## ○上下水道部

### ・下水道課

農業集落排水事業消費税申告書の還付額は、決算上「雑入」として還付加算金のみ計上し、本税還付額は「歳出戻入」とされている。

同様に還付申告であるゴルフ場特別会計では「雑入」に消費税還付金として、還付加算金を加えた額を計上している。

このように同様のものは、「歳出戻入」とするか「雑入」とするかについては、統一していただきたい。また、備考欄は、本税還付額と還付加算金額を区分して記載することが望ましいと考える。

## ○教育部

### ・学校教育施設課

校内ネットワーク整備工事について、多額の不用額が計上されている。事業開始の決定が年度末直近で、現地を熟知していない業者からの見積りは難しいと判断し、1社見積りにより予算を計上したとのことであった。

これ以外にも多額の不用額が発生した事業が見受けられ、合理的な見積もりにより、予算の精度を向上させる工夫が望まれる。

### ・指導課

学校心の相談員等については、専門性のある人を採用し、教職員と分担しながら支援していく姿勢が望ましい。問題のある児童生徒が分母、相談者を分子としてまずは把握し、相談者のうち解決者を分子として成果を測るべきではないか。

### ・学校給食課

給食費の収入未済について、相当に古いものは不能欠損処分を検討されたい。

## 第7 決算の総括

### 1. 決算規模

#### (1) 決算の概要

令和2年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、1,020億7,538万2,000円（前年度対比20%の増）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 983億4,961万4,735円（予算に対する収入率96.3%）

□歳出総額 955億2,544万8,316円（予算に対する執行率93.6%）

差 引 28億2,416万6,419円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 174億738万5,332円（21.5%）

□歳出決算額 162億1,865万8,784円（20.5%）それぞれ増加している。

◇一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	予算決算比較	
						歳入	歳出
令和2年度	一般会計	70,116,836,000	67,847,430,491	65,601,526,629	2,245,903,862	96.8	93.6
	特別会計	31,958,546,000	30,502,184,244	29,923,921,687	578,262,557	95.4	93.6
	合 計	102,075,382,000	98,349,614,735	95,525,448,316	2,824,166,419	96.3	93.6
令和元年度	一般会計	53,469,922,000	51,245,764,986	49,956,177,457	1,289,587,529	95.8	93.4
	特別会計	31,619,240,000	29,696,464,417	29,350,612,075	345,852,342	93.9	92.8
	合 計	85,089,162,000	80,942,229,403	79,306,789,532	1,635,439,871	95.1	93.2
比較増減	一般会計	16,646,914,000	16,601,665,505	15,645,349,172	956,316,333	-	-
	特別会計	339,306,000	805,719,827	573,309,612	232,410,215	-	-
	合 計	16,986,220,000	17,407,385,332	16,218,658,784	1,188,726,548	-	-
	増減率	20.0	21.5	20.5	72.7	-	-

◇公債費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年度	区 分	前年度末現在高	発行額	元金償還額	決算年度末現在高
令和2年度	一般会計	55,807,610	3,135,996	5,651,353	53,292,253
	特別会計	8,635,785	906,900	1,548,352	7,994,333
	合 計	64,443,395	4,042,896	7,199,705	61,286,586
令和元年度	一般会計	57,744,009	3,664,425	5,600,824	55,807,610
	特別会計	8,042,934	1,219,200	626,349	8,635,785
	合 計	65,786,943	4,883,625	6,227,173	64,443,395
比較増減	一般会計	△ 1,936,399	△ 528,429	50,529	△ 2,515,357
	特別会計	592,851	△ 312,300	922,003	△ 641,452
	合 計	△ 1,343,548	△ 840,729	972,532	△ 3,156,809
	増減率	△ 2.0	△ 17.2	15.6	△ 4.9

## (2) 決算収支の状況&lt;&lt;総計決算&gt;&gt;

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	2,245,903,862	1,289,587,529	956,316,333	74.2
	特別会計	578,262,557	345,852,342	232,410,215	67.2
	合 計	2,824,166,419	1,635,439,871	1,188,726,548	72.7
翌年度繰越財源	一般会計	221,074,000	109,677,000	111,397,000	101.6
	特別会計	27,571,000	95,603,000	△ 68,032,000	△ 71.2
	合 計	248,645,000	205,280,000	43,365,000	21.1
実質収支額	一般会計	2,024,829,862	1,179,910,529	844,919,333	71.6
	特別会計	550,691,557	250,249,342	300,442,215	120.1
	合 計	2,575,521,419	1,430,159,871	1,145,361,548	80.1

## (3) 収入未済額の状況

(単位：円)

年度	区分	現年度分に係るもの		過年度分に係るもの		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度	一般会計	7,415	266,244,284	11,595	489,040,105	19,010	755,284,389
	特別会計	4,090	276,250,664	6,679	403,076,926	10,769	679,327,590
	国民健康保険 (事業勘定)	3,123	252,362,909	5,493	375,935,081	8,616	628,297,990
	後期高齢者医 療	369	5,900,300	132	5,136,300	501	11,036,600
	介護保険 (保険事業)	211	16,597,900	529	20,667,400	740	37,265,300
	農集排事業	387	1,389,555	525	1,338,145	912	2,727,700
	合 計	11,505	542,494,948	18,274	892,117,031	29,779	1,434,611,979
令和元年度	一般会計	8,986	263,737,858	12,486	521,094,210	21,472	784,832,068
	特別会計	4,415	286,828,524	7,343	468,577,499	11,758	755,406,023
	国民健康保険 (事業勘定)	3,316	256,645,331	6,117	438,766,649	9,433	695,411,980
	後期高齢者医 療	201	6,564,700	156	5,856,300	357	12,421,000
	介護保険 (保険事業)	490	22,286,100	584	22,618,800	1,074	44,904,900
	農集排事業	408	1,332,393	486	1,335,750	894	2,668,143
	合 計	13,401	550,566,382	19,829	989,671,709	33,230	1,540,238,091
比較増減	一般会計	△ 1,571	2,506,426	△ 891	△ 32,054,105	△ 2,462	△ 29,547,679
	特別会計	△ 325	△ 10,577,860	△ 664	△ 65,500,573	△ 989	△ 76,078,433
	合 計	△ 1,896	△ 8,071,434	△ 1,555	△ 97,554,678	△ 3,451	△ 105,626,112
	増減率	△ 14.1	△ 1.5	△ 7.8	△ 9.9	△ 10.4	△ 6.9

※収入未済額のうち、繰越明許費によるものは除いてある。

当年度における収入未済額の状況は、一般会計が7億5,528万4,389円、特別会計が6億7,932万7,590円、合わせて14億3,461万1,979円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が2,954万7,679円の減、特別会計が7,607万8,433円の減、合わせて1億562万6,112円の減となっている。

## (4) 不納欠損の状況

(単位：円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項		市債権管理条例第13条 地方自治法第236条第1項 介護保険法第200条 他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和2年度	一般会計	634	14,230,210	1,923	59,206,472	61	4,900,847	2,618	78,337,529
	特別会計	317	17,775,300	1,222	91,882,250	701	22,158,445	2,240	131,815,995
	国民健康保険 (事業勘定)	317	17,775,300	1,222	91,882,250	27	246,470	1,566	109,904,020
	後期高齢者医療	0	0	0	0	104	3,312,900	104	3,312,900
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	460	18,238,100	460	18,238,100
	農業集落排水事業	0	0	0	0	110	360,975	110	360,975
	合計	951	32,005,510	3,145	151,088,722	762	27,059,292	4,858	210,153,524
令和元年度	一般会計	788	17,916,586	1,331	38,938,398	38	1,056,411	2,157	57,911,395
	特別会計	431	24,903,157	927	75,059,282	770	26,518,273	2,128	126,480,712
	国民健康保険 (事業勘定)	431	24,903,157	927	75,059,282	40	368,284	1,398	100,330,723
	後期高齢者医療	0	0	0	0	97	2,550,300	97	2,550,300
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	543	23,339,800	543	23,339,800
	農業集落排水事業	0	0	0	0	90	259,889	90	259,889
	合計	1,219	42,819,743	2,258	113,997,680	808	27,574,684	4,285	184,392,107
比較増減	一般会計	△ 154	△ 3,686,376	592	20,268,074	23	3,844,436	461	20,426,134
	特別会計	△ 114	△ 7,127,857	295	16,822,968	△ 69	△ 4,359,828	112	5,335,283
	合計	△ 268	△ 10,814,233	887	37,091,042	△ 46	△ 515,392	573	25,761,417
	増減率	△ 22.0	△ 25.3	39.3	32.5	△ 5.7	△ 1.9	13.4	14.0

※後期高齢者医療の後期高齢者医療保険料331万2,900円については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条による。

※介護保険（保険事業）の介護保険料1,823万8,100円については、介護保険法第200条による。

※農業集落排水事業の施設使用料36万975円については、地方自治法第236条第1項による。

当年度における不納欠損の状況は、一般会計が7,833万7,529円、特別会計が1億3,181万5,995円、合わせて2億1,015万3,524円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が2,042万6,134円の増、特別会計が533万5,283円の増、合わせて2,576万1,417円の増となっている。

## 2. 一般会計

### (1) 決算の概要

令和2年度における一般会計の予算現額は、701億1,683万6,000円（前年度対比31.1%の増）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 678億4,743万491円（予算に対する収入率96.8%）

□歳出総額 656億152万6,629円（予算に対する執行率93.6%）

差 引 22億4,590万3,862円 となっている。

この決算額を前年度の決算額に比較すると

□歳入決算額 166億166万5,505円（32.4%）

□歳出決算額 156億4,534万9,172円（31.3%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	70,116,836,000	53,469,922,000	16,646,914,000	31.1
歳入決算額 (A)	67,847,430,491	51,245,764,986	16,601,665,505	32.4
歳出決算額 (B)	65,601,526,629	49,956,177,457	15,645,349,172	31.3
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	2,245,903,862	1,289,587,529	956,316,333	74.2
翌年度繰越財源 (D)	221,074,000	109,677,000	111,397,000	101.6
実質収支額 (E) = (C) - (D)	2,024,829,862	1,179,910,529	844,919,333	71.6

### (2) 歳入

#### ア 予算の執行状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	70,116,836,000	70,398,513,409	67,847,430,491	78,337,529	2,472,745,389	96.8	96.4
令和元年度	53,469,922,000	53,182,167,449	51,245,764,986	57,911,395	1,878,491,068	95.8	96.4
比較増減	16,646,914,000	17,216,345,960	16,601,665,505	20,426,134	594,254,321	-	-
増減率	31.1	32.4	32.4	35.3	31.6	-	-

当年度の歳入決算額は、678億4,743万491円で、予算現額に対して96.8%、調定額に対して96.4%の収入率となっている。

不納欠損額は7,833万7,529円、収入未済額は24億7,274万5,389円となっている。

前年度と比較すると、不納欠損額は2,042万6,134円（35.3%）の増となっている。収入未済額は5億9,425万4,321円（31.6%）の増となっているが、繰越明許費によるものを含んでいるため、これを除くと2,954万7,679円の減となっている。

イ 款別収入状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	20,923,000,000	21,838,241,560	21,238,129,376	73,055,152	527,057,032	101.5	97.3
令和元年度	20,695,100,000	21,348,670,097	20,733,511,145	53,824,884	561,334,068	100.2	97.1
比較増減	227,900,000	489,571,463	504,618,231	19,230,268	△ 34,277,036	-	-
増減率	1.1	2.3	2.4	35.7	△ 6.1	-	-

収入済額は、212億3,812万9,376円で、予算現額に対し101.5%、調定額に対し97.3%の収入率となっており、前年度と比較すると5億461万8,231円(2.4%)の増である。

収入総額構成比率は、31.3%(前年度40.5%)である。

不納欠損額は7,305万5,152円で、前年度と比較すると1,923万268円(35.7%)の増となっている。

収入未済額は5億2,705万7,032円で、前年度と比較すると3,427万7,036円(6.1%)の減となっている。

市税は財政収入の根幹を成すものであり、納税しやすい環境の整備、租税負担の公平の確保に努め、また徴収手段を強化するなど、なお一層の増収を図るよう取り組んでいただきたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	464,000,000	491,664,000	491,664,000	0	0	106.0	100.0
令和元年度	476,500,000	488,207,050	488,207,050	0	0	102.5	100.0
比較増減	△ 12,500,000	3,456,950	3,456,950	0	0	-	-
増減率	△ 2.6	0.7	0.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、4億9,166万4,000円で、予算現額に対し106.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると345万6,950円(0.7%)の増である。

主なものは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税となっている。

収入総額構成比率は、0.7%(前年度1.0%)である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	10,000,000	14,289,000	14,289,000	0	0	142.9	100.0
令和元年度	22,000,000	13,664,000	13,664,000	0	0	62.1	100.0
比較増減	△ 12,000,000	625,000	625,000	0	0	-	-
増減率	△ 54.5	4.6	4.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,428万9,000円で、予算現額に対し142.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると62万5,000円(4.6%)の増である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	70,000,000	68,538,000	68,538,000	0	0	97.9	100.0
令和元年度	82,000,000	76,077,000	76,077,000	0	0	92.8	100.0
比較増減	△ 12,000,000	△ 7,539,000	△ 7,539,000	0	0	-	-
増減率	△ 14.6	△ 9.9	△ 9.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、6,853万8,000円で、予算現額に対し97.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると753万9,000円(9.9%)の減である。

収入総額構成比率は、0.1%(前年度0.1%)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	40,000,000	95,570,000	95,570,000	0	0	238.9	100.0
令和元年度	74,000,000	46,244,000	46,244,000	0	0	62.5	100.0
比較増減	△ 34,000,000	49,326,000	49,326,000	0	0	-	-
増減率	△ 45.9	106.7	106.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、9,557万円で、予算現額に対し238.9%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると4,932万6,000円(106.7%)の増である。

収入総額構成比率は、0.1%(前年度0.1%)である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	110,000,000	156,551,000	156,551,000	0	0	142.3	100.0
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	110,000,000	156,551,000	156,551,000	0	0	-	-
増減率	皆増	皆増	皆増	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億5,655万1,000円で、予算現額に対し142.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度から1億5,655万1,000円(皆増)の増である。

収入総額構成比率は、0.2%である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	2,640,000,000	3,004,263,000	3,004,263,000	0	0	113.8	100.0
令和元年度	2,590,000,000	2,459,962,000	2,459,962,000	0	0	95.0	100.0
比較増減	50,000,000	544,301,000	544,301,000	0	0	-	-
増減率	1.9	22.1	22.1	0.0	0.0	-	-

収入済額は、30億426万3,000円で、予算現額に対し113.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると5億4,430万1,000円(22.1%)の増である。

収入総額構成比率は、4.4%(前年度4.8%)である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	9,000,000	9,675,890	9,675,890	0	0	107.5	100.0
令和元年度	15,000,000	13,184,166	13,184,166	0	0	87.9	100.0
比較増減	△ 6,000,000	△ 3,508,276	△ 3,508,276	0	0	-	-
増減率	△ 40.0	△ 26.6	△ 26.6	0.0	0.0	-	-

収入済額は、967万5,890円で、予算現額に対し107.5%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると350万8,276円(26.6%)の減である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	50,000,000	35,331,000	35,331,000	0	0	70.7	100.0
令和元年度	25,000,000	21,446,000	21,446,000	0	0	85.8	100.0
比較増減	25,000,000	13,885,000	13,885,000	0	0	-	-
増減率	100.0	64.7	64.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、3,533万1,000円で、予算現額に対し70.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1,388万5,000円(64.7%)の増である。

収入総額構成比率は、0.1%(前年度0.0%)である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,100,000	1,158,000	1,158,000	0	0	105.3	100.0
令和元年度	1,100,000	1,158,000	1,158,000	0	0	105.3	100.0
比較増減	0	0	0	0	0	-	-
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、115万8,000円で、予算現額に対し105.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と同額である。

収入総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	150,000,000	166,639,000	166,639,000	0	0	111.1	100.0
令和元年度	215,000,000	299,533,000	299,533,000	0	0	139.3	100.0
比較増減	△ 65,000,000	△ 132,894,000	△ 132,894,000	0	0	-	-
増減率	△ 30.2	△ 44.4	△ 44.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億6,663万9,000円で、予算現額に対し111.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1億3,289万4,000円(44.4%)の減である。

収入総額構成比率は、0.3%(前年度0.6%)である。



第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	6,400,658,000	6,437,594,000	6,437,594,000	0	0	100.6	100.0
令和元年度	6,686,189,000	6,770,794,000	6,770,794,000	0	0	101.3	100.0
比較増減	△ 285,531,000	△ 333,200,000	△ 333,200,000	0	0	-	-
増減率	△ 4.3	△ 4.9	△ 4.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、64億3,759万4,000円で、予算現額に対し100.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると3億3,320万円（4.9%）の減である。

収入総額構成比率は、9.5%（前年度13.2%）である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	15,000,000	15,916,000	15,916,000	0	0	106.1	100.0
令和元年度	16,000,000	15,016,000	15,016,000	0	0	93.9	100.0
比較増減	△ 1,000,000	900,000	900,000	0	0	-	-
増減率	△ 6.3	6.0	6.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,591万6,000円で、予算現額に対し106.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると90万円（6.0%）の増である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	308,059,000	291,486,465	270,425,255	381,530	20,679,680	87.8	92.8
令和元年度	396,703,000	405,462,194	390,826,764	3,030,100	11,605,330	98.5	96.4
比較増減	△ 88,644,000	△ 113,975,729	△ 120,401,509	△ 2,648,570	9,074,350	-	-
増減率	△ 22.3	△ 28.1	△ 30.8	△ 87.4	78.2	-	-

収入済額は、2億7,042万5,255円で、予算現額に対し87.8%、調定額に対し92.8%の収入率となっており、前年度と比較すると1億2,040万1,509円（30.8%）の減である。

収入総額構成比率は、0.4%（前年度0.8%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると264万8,570円（87.4%）の減であり、収入未済額は、前年度と比較すると907万4,350円（78.2%）の増となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	333,375,000	304,288,348	298,880,966	348,000	5,059,382	89.7	98.2
令和元年度	361,956,000	347,221,488	341,744,506	325,200	5,151,782	94.4	98.4
比較増減	△ 28,581,000	△ 42,933,140	△ 42,863,540	22,800	△ 92,400	-	-
増減率	△ 7.9	△ 12.4	△ 12.5	7.0	△ 1.8	-	-

収入済額は、2億9,888万966円で、予算現額に対し89.7%、調定額に対し98.2%の収入率となっており、前年度と比較すると4,286万3,540円（12.5%）の減である。

収入総額構成比率は、0.5%（前年度0.7%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると2万2,800円（7.0%）の増であり、収入未済額は、前年度と比較すると9万2,400円（1.8%）の減となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	25,703,970,000	25,594,753,096	24,763,355,096	0	831,398,000	96.3	96.8
令和元年度	8,749,254,000	8,325,217,645	8,087,658,645	0	237,559,000	92.4	97.1
比較増減	16,954,716,000	17,269,535,451	16,675,696,451	0	593,839,000	-	-
増減率	193.8	207.4	206.2	0.0	250.0	-	-

収入済額は、247億6,335万5,096円で、予算現額に対し96.3%、調定額に対し96.8%の収入率となっており、前年度と比較すると166億7,569万6,451円(206.2%)の増である。

収入総額構成比率は、36.5%(前年度15.8%)である。

収入未済額は、前年度と比較すると5億9,383万9,000円(250.0%)の増となっている。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	4,324,870,000	4,143,170,781	4,143,170,781	0	0	95.8	100.0
令和元年度	4,002,381,000	3,852,681,909	3,842,681,909	0	10,000,000	96.0	99.7
比較増減	322,489,000	290,488,872	300,488,872	0	△10,000,000	-	-
増減率	8.1	7.5	7.8	0.0	皆減	-	-

収入済額は、41億4,317万781円で、予算現額に対し95.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると3億48万8,872円(7.8%)の増である。

収入総額構成比率は、6.1%(前年度7.5%)である。

収入未済額は、前年度と比較すると1,000万円(皆減)の減となっている。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	34,566,000	50,163,070	46,527,717	0	3,635,353	134.6	92.8
令和元年度	25,790,000	68,440,702	68,440,702	0	0	265.4	100.0
比較増減	8,776,000	△18,277,632	△21,912,985	0	3,635,353	-	-
増減率	34.0	△26.7	△32.0	0.0	皆増	-	-

収入済額は、4,652万7,717円で、予算現額に対し134.6%、調定額に対し92.8%の収入率となっており、前年度と比較すると2,191万2,985円(32.0%)の減である。

収入総額構成比率は、0.1%(前年度0.1%)である。

収入未済額は、前年度と比較すると363万5,353円(皆増)の増となっている。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	410,001,000	410,822,519	410,822,519	0	0	100.2	100.0
令和元年度	300,001,000	326,295,095	326,295,095	0	0	108.8	100.0
比較増減	110,000,000	84,527,424	84,527,424	0	0	-	-
増減率	36.7	25.9	25.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、4億1,082万2,519円で、予算現額に対し100.2%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると8,452万7,424円(25.9%)の増である。

収入総額構成比率は、0.6%(前年度0.6%)である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	276,256,000	272,427,878	272,427,878	0	0	98.6	100.0
令和元年度	1,308,507,000	1,187,000,525	1,187,000,525	0	0	90.7	100.0
比較増減	△ 1,032,251,000	△ 914,572,647	△ 914,572,647	0	0	-	-
増減率	△ 78.9	△ 77.0	△ 77.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、2億7,242万7,878円で、予算現額に対し98.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると9億1,457万2,647円(77.0%)の減である。

収入総額構成比率は、0.4%(前年度2.3%)である。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,289,587,000	1,289,587,529	1,289,587,529	0	0	100.0	100.0
令和元年度	1,108,132,000	1,108,132,193	1,108,132,193	0	0	100.0	100.0
比較増減	181,455,000	181,455,336	181,455,336	0	0	-	-
増減率	16.4	16.4	16.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は、12億8,958万7,529円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1億8,145万5,336円(16.4%)の増である。

収入総額構成比率は、1.9%(前年度2.2%)である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,448,498,000	1,695,826,273	1,480,918,484	4,552,847	210,354,942	102.2	87.3
令和元年度	1,277,884,000	1,427,454,408	1,219,982,309	731,211	206,740,888	95.5	85.5
比較増減	170,614,000	268,371,865	260,936,175	3,821,636	3,614,054	-	-
増減率	13.4	18.8	21.4	522.6	1.7	-	-

収入済額は、14億8,091万8,484円で、予算現額に対し102.2%、調定額に対し87.3%の収入率となっており、前年度と比較すると2億6,093万6,175円(21.4%)の増である。

収入総額構成比率は、2.2%(前年度2.4%)である。

不納欠損額は、前年度と比較すると382万1,636円(522.6%)の増、収入未済額は、前年度と比較すると361万4,054円(1.7%)の増となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	5,104,896,000	4,010,557,000	3,135,996,000	0	874,561,000	61.4	78.2
令和元年度	4,978,425,000	4,510,525,000	3,664,425,000	0	846,100,000	73.6	81.2
比較増減	126,471,000	△ 499,968,000	△ 528,429,000	0	28,461,000	-	-
増減率	2.5	△ 11.1	△ 14.4	0.0	3.4	-	-

収入済額は、31億3,599万6,000円で、予算現額に対し61.4%、調定額に対し78.2%の収入率となっており、前年度と比較すると5億2,842万9,000円(14.4%)の減である。

収入総額構成比率は、4.6%(前年度7.2%)である。

収入未済額は、前年度と比較すると2,846万1,000円(3.4%)の増となっている。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合
					対予算
令和2年度	70,116,836,000	65,601,526,629	1,938,535,000	2,576,774,371	93.6
令和元年度	53,469,922,000	49,956,177,457	1,203,336,000	2,310,408,543	93.4
比較増減	16,646,914,000	15,645,349,172	735,199,000	266,365,828	-
増減率	31.1	31.3	61.1	11.5	-

当年度の歳出決算額は、656億152万6,629円で、予算現額に対して93.6%の執行率であり、前年度と比較すると決算額において156億4,534万9,172円(31.3%)の増となっている。

なお、不用額は前年度と比較すると2億6,636万5,828円(11.5%)の増となり、予算現額に占める割合は3.7%である。

イ 款別支出状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	289,398,000	282,272,615	0	7,125,385	97.5	0.4
令和元年度	298,169,000	292,642,446	0	5,526,554	98.1	0.6
比較増減	△ 8,771,000	△ 10,369,831	0	1,598,831	-	-
増減率	△ 2.9	△ 3.5	0.0	28.9	-	-

支出済額は、2億8,227万2,615円で、予算現額に対し97.5%の執行率であり、前年度と比較すると1,036万9,831円(3.5%)の減である。支出総額構成比率は、0.4%(前年度0.6%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	20,492,404,000	20,273,602,076	12,000,000	206,801,924	98.9	30.9
令和元年度	4,992,969,000	4,693,400,833	53,809,000	245,759,167	94.0	9.4
比較増減	15,499,435,000	15,580,201,243	△ 41,809,000	△ 38,957,243	-	-
増減率	310.4	332.0	△ 77.7	△ 15.9	-	-

支出済額は、202億7,360万2,076円で、予算現額に対し98.9%の執行率であり、前年度と比較すると155億8,020万1,243円(332.0%)の増である。

支出総額構成比率は、30.9%(前年度9.4%)である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	22,550,939,000	21,394,712,448	44,172,000	1,112,054,552	94.9	32.6
令和元年度	22,277,822,000	21,390,851,764	32,191,000	854,779,236	96.0	42.8
比較増減	273,117,000	3,860,684	11,981,000	257,275,316	-	-
増減率	1.2	0.0	37.2	30.1	-	-

支出済額は、213億9,471万2,448円で、予算現額に対し94.9%の執行率であり、前年度と比較すると386万684円(0.0%)の増である。

支出総額構成比率は32.6%(前年度42.8%)である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	3,842,745,000	3,293,999,571	372,144,000	176,601,429	85.7	5.0
令和元年度	3,282,916,000	3,163,885,072	0	119,030,928	96.4	6.3
比較増減	559,829,000	130,114,499	372,144,000	57,570,501	-	-
増減率	17.1	4.1	皆増	48.4	-	-

支出済額は、32億9,399万9,571円で、予算現額に対し85.7%の執行率であり、前年度と比較すると1億3,011万4,499円(4.1%)の増である。

支出総額構成比率は、5.0%(前年度6.3%)である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	17,115,000	16,175,254	0	939,746	94.5	0.0
令和元年度	17,807,000	17,548,028	0	258,972	98.5	0.0
比較増減	△ 692,000	△ 1,372,774	0	680,774	-	-
増減率	△ 3.9	△ 7.8	0.0	262.9	-	-

支出済額は、1,617万5,254円で、予算現額に対し94.5%の執行率であり、前年度と比較すると137万2,774円(7.8%)の減である。

支出総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	1,186,304,000	1,134,828,105	22,395,000	29,080,895	95.7	1.7
令和元年度	1,159,394,000	1,117,315,056	2,252,000	39,826,944	96.4	2.2
比較増減	26,910,000	17,513,049	20,143,000	△ 10,746,049	-	-
増減率	2.3	1.6	894.4	△ 27.0	-	-

支出済額は、11億3,482万8,105円で、予算現額に対し95.7%の執行率であり、前年度と比較すると1,751万3,049円(1.6%)の増である。

支出総額構成比率は、1.7%(前年度2.2%)である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	1,145,066,000	1,029,322,621	69,446,000	46,297,379	89.9	1.6
令和元年度	1,181,448,000	1,079,431,688	84,388,000	17,628,312	91.4	2.2
比較増減	△ 36,382,000	△ 50,109,067	△ 14,942,000	28,669,067	-	-
増減率	△ 3.1	△ 4.6	△ 17.7	162.6	-	-

支出済額は、10億2,932万2,621円で、予算現額に対し89.9%の執行率であり、前年度と比較すると5,010万9,067円(4.6%)の減である。

支出総額構成比率は1.6%(前年度2.2%)である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	5,155,828,000	4,411,015,150	573,411,000	171,401,850	85.6	6.7
令和元年度	5,184,903,000	4,613,336,022	382,570,000	188,996,978	89.0	9.2
比較増減	△ 29,075,000	△ 202,320,872	190,841,000	△ 17,595,128	-	-
増減率	△ 0.6	△ 4.4	49.9	△ 9.3	-	-

支出済額は、44億1,101万5,150円で、予算現額に対し85.6%の執行率であり、前年度と比較すると2億232万872円(4.4%)の減である。

支出総額構成比率は6.7%(前年度9.2%)である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	2,412,152,000	2,217,748,706	0	194,403,294	91.9	3.4
令和元年度	2,055,372,000	2,032,284,263	0	23,087,737	98.9	4.1
比較増減	356,780,000	185,464,443	0	171,315,557	-	-
増減率	17.4	9.1	0.0	742.0	-	-

支出済額は、22億1,774万8,706円で、予算現額に対し91.9%の執行率であり、前年度と比較すると1億8,546万4,443円(9.1%)の増である。

支出総額構成比率は、3.4%(前年度4.1%)である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	6,594,433,000	5,216,704,398	840,456,000	537,272,602	79.1	8.1
令和元年度	6,698,223,000	5,294,772,932	648,126,000	755,324,068	79.0	10.7
比較増減	△ 103,790,000	△ 78,068,534	192,330,000	△ 218,051,466	-	-
増減率	△ 1.5	△ 1.5	29.7	△ 28.9	-	-

支出済額は、52億1,670万4,398円で、予算現額に対し79.1%の執行率であり、前年度と比較すると7,806万8,534円(1.5%)の減である。

支出総額構成比率は8.1%(前年度10.7%)である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	15,545,000	11,030,040	4,511,000	3,960	71.0	0.0
令和元年度	4,000	0	0	4,000	0.0	0.0
比較増減	15,541,000	11,030,040	4,511,000	△ 40	-	-
増減率	388,525.0	皆増	皆増	△ 1.0	-	-

支出済額は、1,103万40円で、予算現額に対し71.0%の執行率であり、前年度と比較すると1,103万40円(皆増)の増である。

支出総額構成比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	6,020,223,000	5,999,220,113	0	21,002,887	99.7	9.1
令和元年度	6,012,240,000	6,003,544,394	0	8,695,606	99.9	12.0
比較増減	7,983,000	△ 4,324,281	0	12,307,281	-	-
増減率	0.1	△ 0.1	0.0	141.5	-	-

支出済額は、59億9,922万113円で、予算現額に対し99.7%の執行率であり、前年度と比較すると432万4,281円(0.1%)の減である。

支出総額構成比率は、9.1%(前年度12.0%)である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和2年度	328,684,000	320,895,532	0	7,788,468	97.6	0.5
令和元年度	257,451,000	257,164,959	0	286,041	99.9	0.5
比較増減	71,233,000	63,730,573	0	7,502,427	-	-
増減率	27.7	24.8	0.0	2,622.9	-	-

支出済額は、3億2,089万5,532円で、予算現額に対し97.6%の執行率であり、前年度と比較すると6,373万573円(24.8%)の増である。

支出総額構成比率は、0.5%(前年度0.5%)である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
令和2年度	70,000,000	4,000,000	66,000,000	5.7
令和元年度	70,000,000	18,796,000	51,204,000	26.9
比較増減	0	△ 14,796,000	14,796,000	-
増減率	0.0	△ 78.7	28.9	-

予備費の充用は、1件 400万円(前年度7件1,879万6,000円)となっている。

### 3. 特別会計

#### (1) 決算の概要

国民健康保険特別会計他10特別会計の予算総額は、319億5,854万6,000円

(前年度対比1.1%の増)で、これに対する決算額は、

□歳入総額 305億218万4,244円(予算に対する収入率95.4%)

□歳出総額 299億2,392万1,687円(予算に対する執行率93.6%)

差引 5億7,826万2,557円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 8億571万9,827円(2.7%)

□歳出決算額 5億7,330万9,612円(2.0%)それぞれ増加している。

◇各会計別決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

会計別	区分	令和2年度				令和元年度	対前年度 増減率
		予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の差額	予算現額に対する 決算額の比率	決算額	
国民健康保険 (事業勘定)	歳入	14,115,839,000	13,719,519,119	396,319,881	97.2	14,715,400,832	△ 6.8
	歳出	14,115,839,000	13,712,808,966	403,030,034	97.1	14,715,400,614	△ 6.8
	差引残	-	6,710,153	-	-	218	-
国民健康保険 (直診勘定)	歳入	62,221,000	60,298,126	1,922,874	96.9	59,530,607	1.3
	歳出	62,221,000	59,797,399	2,423,601	96.1	59,038,847	1.3
	差引残	-	500,727	-	-	491,760	-
古河福祉の森 診療所	歳入	150,914,000	139,873,083	11,040,917	92.7	129,074,755	8.4
	歳出	150,914,000	138,972,631	11,941,369	92.1	128,061,896	8.5
	差引残	-	900,452	-	-	1,012,859	-
後期高齢者医療	歳入	1,631,011,000	1,616,341,198	14,669,802	99.1	1,404,141,890	15.1
	歳出	1,631,011,000	1,615,932,942	15,078,058	99.1	1,396,533,113	15.7
	差引残	-	408,256	-	-	7,608,777	-
介護保険 (保険事業勘定)	歳入	10,815,270,000	10,857,021,852	△ 41,751,852	100.4	10,609,842,934	2.3
	歳出	10,815,270,000	10,589,931,776	225,338,224	97.9	10,415,416,443	1.7
	差引残	-	267,090,076	-	-	194,426,491	-
介護保険(介護 サービス事業 勘定)	歳入	12,392,000	11,848,566	543,434	95.6	12,412,926	△ 4.5
	歳出	12,392,000	11,597,654	794,346	93.6	12,056,480	△ 3.8
	差引残	-	250,912	-	-	356,446	-
農業集落排水 事業	歳入	1,085,244,000	936,968,565	148,275,435	86.3	694,878,648	34.8
	歳出	1,085,244,000	910,327,921	174,916,079	83.9	671,296,847	35.6
	差引残	-	26,640,644	-	-	23,581,801	-
ゴルフ場事業	歳入	64,028,000	64,028,716	△ 716	100.0	120,271,208	△ 46.8
	歳出	64,028,000	60,250,465	3,777,535	94.1	113,692,917	△ 47.0
	差引残	-	3,778,251	-	-	6,578,291	-
古河駅東部土 地区画整理事業	歳入	2,212,056,000	1,604,931,857	607,124,143	72.6	1,127,626,675	42.3
	歳出	2,212,056,000	1,539,411,805	672,644,195	69.6	1,015,939,343	51.5
	差引残	-	65,520,052	-	-	111,687,332	-
公共用地先行 取得事業	歳入	57,100,000	57,028,121	71,879	99.9	86,455,249	△ 34.0
	歳出	57,100,000	57,028,121	71,879	99.9	86,455,249	△ 34.0
	差引残	-	0	-	-	0	-
仁連地区新産 業用地開発事 業	歳入	1,752,471,000	1,434,325,041	318,145,959	81.8	736,828,693	94.7
	歳出	1,752,471,000	1,227,862,007	524,608,993	70.1	736,720,326	66.7
	差引残	-	206,463,034	-	-	108,367	-
合計	歳入	31,958,546,000	30,502,184,244	1,456,361,756	95.4	29,696,464,417	2.7
	歳出	31,958,546,000	29,923,921,687	2,034,624,313	93.6	29,350,612,075	2.0
	差引残	-	578,262,557	-	-	345,852,342	-



◇一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		対前年度 繰入金 増減率
	決 算 額		歳入決算額 に 対する比率	決 算 額		
	歳入決算額	繰入金		歳入決算額	繰入金	
国民健康保険 (事業勘定)	13,719,519,119	940,984,984	6.9	14,715,400,832	1,526,336,488	△ 38.4
国民健康保険 (直診勘定)	60,298,126	23,532,000	39.0	59,530,607	27,230,000	△ 13.6
古河福祉の森診療所	139,873,083	35,115,000	25.1	129,074,755	24,290,000	44.6
後期高齢者医療	1,616,341,198	331,473,021	20.5	1,404,141,890	275,138,085	20.5
介護保険 (保険事業勘定)	10,857,021,852	1,742,268,224	16.0	10,609,842,934	1,553,318,552	12.2
介護保険 (介護サービス事業勘定)	11,848,566	1,858,000	15.7	12,412,926	2,507,000	△ 25.9
農業集落排水事業	936,968,565	399,905,240	42.7	694,878,648	404,357,382	△ 1.1
ゴルフ場事業	64,028,716	36,557,000	57.1	120,271,208	31,100,000	0.0
古河駅東部土地区画整理 事業	1,604,931,857	129,169,000	8.0	1,127,626,675	119,869,000	7.8
公共用地先行取得	57,028,121	57,028,121	100.0	86,455,249	86,455,249	△ 34.0
仁連地区新産業用地開発 事業	1,434,325,041	0	0.0	736,828,693	256,166	△ 100.0
合 計	30,502,184,244	3,697,890,590	12.1	29,696,464,417	4,050,857,922	△ 8.7

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算総額は、141億1,583万9,000円（前年度対比8.3%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 137億1,951万9,119円（予算に対する収入率97.2%）

□歳出総額 137億1,280万8,966円（予算に対する執行率97.1%）

差引 671万153円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 9億9,588万1,713円（6.8%）

□歳出決算額 10億259万1,648円（6.8%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	14,115,839,000	15,392,005,000	△ 1,276,166,000	△ 8.3
歳入決算額 (A)	13,719,519,119	14,715,400,832	△ 995,881,713	△ 6.8
歳出決算額 (B)	13,712,808,966	14,715,400,614	△ 1,002,591,648	△ 6.8
歳入歳出差引額(C) = (A)-(B)	6,710,153	218	6,709,935	3,077,951.8
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C)-(D)	6,710,153	218	6,709,935	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	14,115,839,000	14,457,721,129	13,719,519,119	109,904,020	628,297,990	97.2	94.9
令和元年度	15,392,005,000	15,511,143,535	14,715,400,832	100,330,723	695,411,980	95.6	94.9
比較増減	△ 1,276,166,000	△ 1,053,422,406	△ 995,881,713	9,573,297	△ 67,113,990	-	-
増減率	△ 8.3	△ 6.8	△ 6.8	9.5	△ 9.7	-	-

収入済額は、137億1,951万9,119円で、予算現額に対して97.2%、調定額に対して94.9%の収入率となっており、前年度と比較すると9億9,588万1,713円（6.8%）の減である。

歳入決算額の内容は、国民健康保険税が一般被保険者と退職被保険者等を含めて31億9,107万5,823円、県支出金95億2,117万5,190円、繰入金9億4,098万4,984円等となっている。

不納欠損額は1億990万4,020円で前年度と比較すると957万3,297円（9.5%）の増となっている。

収入未済額は6億2,829万7,990円で前年度と比較すると6,711万3,990円（9.7%）の減となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和2年度	14,115,839,000	13,712,808,966	0	403,030,034	97.1	100.0
令和元年度	15,392,005,000	14,715,400,614	0	676,604,386	95.6	100.0
比較増減	△ 1,276,166,000	△ 1,002,591,648	0	△ 273,574,352	-	-
増減率	△ 8.3	△ 6.8	0	△ 40.4	-	-

支出済額は、137億1,280万8,966円で、予算現額に対して97.1%となっており、前年度と比較すると10億259万1,648円（6.8%）の減である。

歳出決算額の内容は、保険給付費が93億3,131万5,064円（対歳出計68.1%）、国民健康保険事業費納付金40億9,747万980円（対歳出計29.9%）等となっている。

②国民健康保険特別会計（直診勘定）

歳入歳出予算総額は、6,222万1,000円（前年度対比1.7%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 6,029万8,126円（予算に対する収入率 96.9%）

□歳出総額 5,979万7,399円（予算に対する執行率 96.1%）

差引 50万727円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 76万7,519円（1.3%）

□歳出決算額 75万8,552円（1.3%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	62,221,000	61,180,000	1,041,000	1.7
歳入決算額 (A)	60,298,126	59,530,607	767,519	1.3
歳出決算額 (B)	59,797,399	59,038,847	758,552	1.3
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	500,727	491,760	8,967	1.8
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	500,727	491,760	8,967	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	62,221,000	60,298,126	60,298,126	0	0	96.9	100.0
令和元年度	61,180,000	59,530,607	59,530,607	0	0	97.3	100.0
比較増減	1,041,000	767,519	767,519	0	0	-	-
増減率	1.7	1.3	1.3	0	0	-	-

収入済額は、6,029万8,126円で、予算現額に対して96.9%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると76万7,519円（1.3%）の増である。

歳入決算額の内容は、診療収入3,094万6,018円、繰入金2,353万2,000円、諸収入418万2,048円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和2年度	62,221,000	59,797,399	0	2,423,601	96.1	100.0
令和元年度	61,180,000	59,038,847	0	2,141,153	96.5	100.0
比較増減	1,041,000	758,552	0	282,448	-	-
増減率	1.7	1.3	0	13.2	-	-

支出済額は、5,979万7,399円で、予算現額に対して96.1%となっており、前年度と比較すると75万8,552円（1.3%）の増である。

歳出決算額の内容は、総務費が4,770万8,463円（対歳出計79.8%）で職員の人件費と施設の維持管理に関わる委託料等となっている。医業費は1,208万8,936円（対歳出計20.2%）で医薬材料費、検査手数料等が主なものとなっている。

### ③古河福祉の森診療所特別会計

歳入歳出予算総額は、1億5,091万4,000円(前年度対比9.2%の増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億3,987万3,083円(予算に対する収入率 92.7%)

□歳出総額 1億3,897万2,631円(予算に対する執行率 92.1%)

差 引 90万452円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1,079万8,328円(8.4%)

□歳出決算額 1,091万735円(8.5%)それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	150,914,000	138,137,000	12,777,000	9.2
歳入決算額 (A)	139,873,083	129,074,755	10,798,328	8.4
歳出決算額 (B)	138,972,631	128,061,896	10,910,735	8.5
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	900,452	1,012,859	△ 112,407	△ 11.1
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	900,452	1,012,859	△ 112,407	-

### 歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	150,914,000	139,873,083	139,873,083	0	0	92.7	100.0
令和元年度	138,137,000	129,074,755	129,074,755	0	0	93.4	100.0
比較増減	12,777,000	10,798,328	10,798,328	0	0	-	-
増減率	9.2	8.4	8.4	0	0	-	-

収入済額は、1億3,987万3,083円で、予算現額に対して92.7%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると1,079万8,328円(8.4%)の増である。

歳入決算額の主な内容は、診療収入8,640万1,122円、使用料及び手数料779万7,786円、繰入金3,511万5,000円、財産収入501万6,000円等となっている。

### 歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和2年度	150,914,000	138,972,631	0	11,941,369	92.1	100.0
令和元年度	138,137,000	128,061,896	0	10,075,104	92.7	100.0
比較増減	12,777,000	10,910,735	0	1,866,265	-	-
増減率	9.2	8.5	0	18.5	-	-

支出済額は、1億3,897万2,631円で、予算現額に対して92.1%となっており、前年度と比較すると1,091万735円(8.5%)の増である。

歳出決算額の主な内容は、総務費が1億103万7,185円(対歳出計72.7%)で人件費と診療所施設管理費等となっている。医業費は3,793万5,446円(対歳出計27.3%)で医薬材料費、各種委託料、機器等使用料が主なものとなっている。

④後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算総額は、16億3,101万1,000円(前年度対比16.5%の増)で、これに対する決算額は

□歳入総額 16億1,634万1,198円(予算に対する収入率 99.1%)

□歳出総額 16億1,593万2,942円(予算に対する執行率 99.1%)

差 引 40万8,256円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2億1,219万9,308円(15.1%)

□歳出決算額 2億1,939万9,829円(15.7%)それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,631,011,000	1,400,334,000	230,677,000	16.5
歳入決算額 (A)	1,616,341,198	1,404,141,890	212,199,308	15.1
歳出決算額 (B)	1,615,932,942	1,396,533,113	219,399,829	15.7
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	408,256	7,608,777	△ 7,200,521	△ 94.6
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	408,256	7,608,777	△ 7,200,521	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,631,011,000	1,630,690,698	1,616,341,198	3,312,900	11,036,600	99.1	99.1
令和元年度	1,400,334,000	1,419,113,190	1,404,141,890	2,550,300	12,421,000	100.3	98.9
比較増減	230,677,000	211,577,508	212,199,308	762,600	△ 1,384,400	-	-
増減率	16.5	14.9	15.1	29.9	△ 11.1	-	-

収入済額は、16億1,634万1,198円で、予算現額に対して99.1%、調定額に対して99.1%の収入率となっている。

歳入決算額の主な内容は、後期高齢者医療保険料12億7,422万6,200円、繰入金3億3,147万3,021円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和2年度	1,631,011,000	1,615,932,942	0	15,078,058	99.1	100.0
令和元年度	1,400,334,000	1,396,533,113	0	3,800,887	99.7	100.0
比較増減	230,677,000	219,399,829	0	11,277,171	-	-
増減率	16.5	15.7	0	296.7	-	-

支出済額は、16億1,593万2,942円で、予算現額に対して99.1%、前年度と比較すると2億1,939万9,829円(15.7%)の増となっている。

歳出決算額の主な内容は、分担金及び負担金が16億1,233万8,764円(対歳出計99.8%)となっている。

⑤介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算総額は、108億1,527万円（前年度対比2.2%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 108億5,702万1,852円（予算に対する収入率100.4%）

□歳出総額 105億8,993万1,776円（予算に対する執行率 97.9%）

差 引 2億6,709万76円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2億4,717万8,918円（2.3%）

□歳出決算額 1億7,451万5,333円（1.7%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	10,815,270,000	10,584,098,000	231,172,000	2.2
歳入決算額 (A)	10,857,021,852	10,609,842,934	247,178,918	2.3
歳出決算額 (B)	10,589,931,776	10,415,416,443	174,515,333	1.7
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	267,090,076	194,426,491	72,663,585	37.4
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	267,090,076	194,426,491	72,663,585	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	10,815,270,000	10,912,525,252	10,857,021,852	18,238,100	37,265,300	100.4	99.5
令和元年度	10,584,098,000	10,678,087,634	10,609,842,934	23,339,800	44,904,900	100.2	99.4
比較増減	231,172,000	234,437,618	247,178,918	△ 5,101,700	△ 7,639,600	-	-
増減率	2.2	2.2	2.3	△ 21.9	△ 17.0	-	-

収入済額は、108億5,702万1,852円で、予算現額に対して100.4%、調定額に対して99.5%の収入率となっており、前年度と比較すると2億4,717万8,918円（2.3%）の増である。

歳入決算額の主な内容は、介護保険料24億3,902万3,900円、国庫支出金22億1,938万9,422円、支払基金交付金27億3,336万8,161円、県支出金15億2,669万367円、繰入金17億4,226万8,224円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和2年度	10,815,270,000	10,589,931,776	0	225,338,224	97.9	100.0
令和元年度	10,584,098,000	10,415,416,443	0	168,681,557	98.4	100.0
比較増減	231,172,000	174,515,333	0	56,656,667	-	-
増減率	2.2	1.7	0	33.6	-	-

支出済額は、105億8,993万1,776円で、予算現額に対して97.9%となっており、前年度と比較すると1億7,451万5,333円（1.7%）の増である。

歳出決算額の主な内容は、保険給付費97億5,305万97円（対歳出計92.1%）で、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費が主なものとなっている。

⑥介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

歳入歳出予算総額は、1,239万2,000円(前年度対比3.8%の減)で、これに対する決算額は

□歳入総額 1,184万8,566円(予算に対する収入率95.6%)

□歳出総額 1,159万7,654円(予算に対する執行率93.6%)

差引 25万912円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 56万4,360円(4.5%)

□歳出決算額 45万8,826円(3.8%)それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	12,392,000	12,875,000	△ 483,000	△ 3.8
歳入決算額 (A)	11,848,566	12,412,926	△ 564,360	△ 4.5
歳出決算額 (B)	11,597,654	12,056,480	△ 458,826	△ 3.8
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	250,912	356,446	△ 105,534	△ 29.6
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	250,912	356,446	△ 105,534	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	12,392,000	11,848,566	11,848,566	0	0	95.6	100.0
令和元年度	12,875,000	12,412,926	12,412,926	0	0	96.4	100.0
比較増減	△ 483,000	△ 564,360	△ 564,360	0	0	-	-
増減率	△ 3.8	△ 4.5	△ 4.5	0	0	-	-

収入済額は、1,184万8,566円で、予算現額に対し95.6%、調定額に対し100%の収入率となっており、前年度と比較すると56万4,360円(4.5%)の減である。

歳入決算額の主な内容は、介護予防サービス計画手数料949万2,120円、繰入金185万8,000円となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和2年度	12,392,000	11,597,654	0	794,346	93.6	100.0
令和元年度	12,875,000	12,056,480	0	818,520	93.6	100.0
比較増減	△ 483,000	△ 458,826	0	△ 24,174	-	-
増減率	△ 3.8	△ 3.8	0	△ 3.0	-	-

支出済額は、1,159万7,654円で、予算現額に対して93.6%となっており、前年度と比較すると45万8,826円(3.8%)の減である。

歳出決算額の主な内容は、総務費が435万479円(対歳出計37.5%)で介護予防支援事業所としての人件費、地域包括支援センター支援システム使用料が主なものとなっている。事業費は724万7,175円(対歳出計62.5%)で介護予防サービス計画委託料である。

⑦農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算総額は、10億8,524万4,000円（前年度対比10%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 9億3,696万8,565円（予算に対する収入率 86.3%）

□歳出総額 9億1,032万7,921円（予算に対する執行率 83.9%）

差 引 2,664万644円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2億4,208万9,917円（34.8%）

□歳出決算額 2億3,903万1,074円（35.6%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,085,244,000	986,474,000	98,770,000	10.0
歳入決算額 (A)	936,968,565	694,878,648	242,089,917	34.8
歳出決算額 (B)	910,327,921	671,296,847	239,031,074	35.6
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	26,640,644	23,581,801	3,058,843	13.0
翌年度繰越財源(D)	217,000	400,000	△ 183,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	26,423,644	23,181,801	3,241,843	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,085,244,000	1,075,476,240	936,968,565	360,975	138,146,700	86.3	87.1
令和元年度	986,474,000	991,662,680	694,878,648	259,889	296,524,143	70.4	70.1
比較増減	98,770,000	83,813,560	242,089,917	101,086	△ 158,377,443	-	-
増減率	10.0	8.5	34.8	38.9	△ 53.4	-	-

収入済額は、9億3,696万8,565円で、予算現額に対して86.3%、調定額に対して87.1%の収入率となっており、前年度と比較すると2億4,208万9,917円（34.8%）の増である。

歳入決算額の内容は、分担金及び負担金1,614万4,500円、使用料及び手数料1億5,696万9,609円、国庫支出金1億2,658万1,000円、県支出金674万4,000円、繰入金3億9,990万5,240円、市債2億620万円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和2年度	1,085,244,000	910,327,921	135,636,000	39,280,079	83.9	100.0
令和元年度	986,474,000	671,296,847	294,256,000	20,921,153	68.1	100.0
比較増減	98,770,000	239,031,074	△ 158,620,000	18,358,926	-	-
増減率	10.0	35.6	△ 53.9	87.8	-	-

支出済額は、9億1,032万7,921円で、予算現額に対して83.9%となっており、前年度と比較すると2億3,903万1,074円（35.6%）の増である。

歳出決算額の内容は、農業集落排水事業費が5億6,154万6,221円（対歳出計61.7%）、公債費3億4,386万700円（対歳出計37.8%）等となっている。

総和地区5箇所、三和地区6箇所、全11箇所の合計処理水量は1,120,922m<sup>3</sup>で、維持管理費は1億6,421万554円となった。



### ③ゴルフ場事業特別会計

歳入歳出予算総額は、6,402万8,000円（前年度対比46.7%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 6,402万8,716円（予算に対する収入率100.0%）

□歳出総額 6,025万465円（予算に対する執行率 94.1%）

差 引 377万8,251円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 5,624万2,492円（46.8%）

□歳出決算額 5,344万2,452円（47.0%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	64,028,000	120,118,000	△ 56,090,000	△ 46.7
歳入決算額 (A)	64,028,716	120,271,208	△ 56,242,492	△ 46.8
歳出決算額 (B)	60,250,465	113,692,917	△ 53,442,452	△ 47.0
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	3,778,251	6,578,291	△ 2,800,040	△ 42.6
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	3,778,251	6,578,291	△ 2,800,040	-

### 歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	64,028,000	64,028,716	64,028,716	0	0	100.0	100.0
令和元年度	120,118,000	120,271,208	120,271,208	0	0	100.1	100.0
比較増減	△ 56,090,000	△ 56,242,492	△ 56,242,492	0	0	-	-
増減率	△ 46.7	△ 46.8	△ 46.8	0	0	-	-

収入済額は、6,402万8,716円で、予算現額に対して100.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると5,624万2,492円（46.8%）の減である。

歳入決算額の内容は、協定納付金1,320万円、災害復旧負担金への基金繰入金1,365万9,000円等となっている。

### 歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和2年度	64,028,000	60,250,465	0	3,777,535	94.1	100.0
令和元年度	120,118,000	113,692,917	0	6,425,083	94.7	100.0
比較増減	△ 56,090,000	△ 53,442,452	0	△ 2,647,548	-	-
増減率	△ 46.7	△ 47.0	0	△ 41.2	-	-

支出済額は、6,025万465円で、予算現額に対して94.1%となっており、前年度と比較すると5,344万2,452円（47.0%）の減である。

歳出決算額の内容は、ゴルフ場事業費6,025万465円（対歳出計100.0%）となっている。

⑨古河駅東部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、22億1,205万6,000円（前年度対比18.3%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 16億493万1,857円（予算に対する収入率72.6%）  
 □歳出総額 15億3,941万1,805円（予算に対する執行率69.6%）  
 差 引 6,552万52円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 4億7,730万5,182円（42.3%）  
 □歳出決算額 5億2,347万2,462円（51.5%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	2,212,056,000	1,869,344,000	342,712,000	18.3
歳入決算額 (A)	1,604,931,857	1,127,626,675	477,305,182	42.3
歳出決算額 (B)	1,539,411,805	1,015,939,343	523,472,462	51.5
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	65,520,052	111,687,332	△ 46,167,280	△ 41.3
翌年度繰越財源(D)	27,354,000	95,203,000	△ 67,849,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	38,166,052	16,484,332	21,681,720	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	2,212,056,000	2,211,958,857	1,604,931,857	0	607,027,000	72.6	72.6
令和元年度	1,869,344,000	1,849,292,675	1,127,626,675	0	721,666,000	60.3	61.0
比較増減	342,712,000	362,666,182	477,305,182	0	△ 114,639,000	-	-
増減率	18.3	19.6	42.3	0	△ 15.9	-	-

収入済額は、16億493万1,857円で、予算現額に対して72.6%、調定額に対して72.6%の収入率となっており、前年度と比較すると4億7,730万5,182円（42.3%）の増である。

歳入決算額の内容は、事業収入1億1,405万9,941円、負担金2億1,662万8,000円、国庫支出金3億8,395万3,000円、県支出金7,049万円、繰入金1億2,916万9,000円、繰越金1億1,168万7,332円、市債5億7,890万円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和2年度	2,212,056,000	1,539,411,805	634,381,000	38,263,195	69.6	100.0
令和元年度	1,869,344,000	1,015,939,343	816,869,000	36,535,657	54.3	100.0
比較増減	342,712,000	523,472,462	△ 182,488,000	1,727,538	-	-
増減率	18.3	51.5	△ 22.3	4.7	-	-

支出済額は、15億3,941万1,805円で、予算現額に対して69.6%となっており、前年度と比較すると5億2,347万2,462円（51.5%）の増である。

歳出決算額の内容は、土木費13億741万5,266円（対歳出計84.9%）、公債費2億3,199万6,539円（対歳出計15.1%）となっている。

⑩公共用地先行取得特別会計

歳入歳出予算総額は、5,710万円（前年度対比34.0%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 5,702万8,121円（予算に対する収入率 99.9%）

□歳出総額 5,702万8,121円（予算に対する執行率 99.9%）

差引 0円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2,942万7,128円（34.0%）

□歳出決算額 2,942万7,128円（34.0%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	57,100,000	86,500,000	△ 29,400,000	△ 34.0
歳入決算額 (A)	57,028,121	86,455,249	△ 29,427,128	△ 34.0
歳出決算額 (B)	57,028,121	86,455,249	△ 29,427,128	△ 34.0
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	0	0	0.0
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	0	0	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	57,100,000	57,028,121	57,028,121	0	0	99.9	100.0
令和元年度	86,500,000	86,455,249	86,455,249	0	0	99.9	100.0
比較増減	△ 29,400,000	△ 29,427,128	△ 29,427,128	0	0	-	-
増減率	△ 34.0	△ 34.0	△ 34.0	0	0	-	-

収入済額は、5,702万8,121円で、予算現額に対して99.9%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると2,942万7,128円（34.0%）の減である。

歳入決算額の内容は、繰入金5,702万8,121円となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和2年度	57,100,000	57,028,121	0	71,879	99.9	100.0
令和元年度	86,500,000	86,455,249	0	44,751	99.9	100.0
比較増減	△ 29,400,000	△ 29,427,128	0	27,128	-	-
増減率	△ 34.0	△ 34.0	0	60.6	-	-

支出済額は、5,702万8,121円で、予算現額に対して99.9%となっており、前年度と比較すると2,942万7,128円（34.0%）の減である。

歳出決算額の内容は、公債費5,702万8,121円（対歳出計100.0%）となっている。

⑪仁連地区新産業用地開発事業特別会計

歳入歳出予算総額は、17億5,247万1,000円（前年度対比81.0%の増）で、これに対する決算額は

- 歳入総額 14億3,432万5,041円（予算に対する収入率81.8%）
- 歳出総額 12億2,786万2,007円（予算に対する執行率70.1%）
- 差引 2億646万3,034円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

- 歳入決算額 6億9,749万6,348円（94.7%）
- 歳出決算額 4億9,114万1,681円（66.7%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,752,471,000	968,175,000	784,296,000	81.0
歳入決算額 (A)	1,434,325,041	736,828,693	697,496,348	94.7
歳出決算額 (B)	1,227,862,007	736,720,326	491,141,681	66.7
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	206,463,034	108,367	206,354,667	190,422.1
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	206,463,034	108,367	206,354,667	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,752,471,000	1,434,325,041	1,434,325,041	0	0	81.8	100.0
令和元年度	968,175,000	939,263,693	736,828,693	0	202,435,000	76.1	78.4
比較増減	784,296,000	495,061,348	697,496,348	0	△ 202,435,000	-	-
増減率	81.0	52.7	94.7	0	皆減	-	-

収入済額は、14億3,432万5,041円で、予算現額に対して81.8%、調定額に対して100.0%の収入率 となっており、前年度と比較すると6億9,749万6,348円（94.7%）の増である。

歳入決算額の主な内容は、財産収入13億883万8,194円、市債1億2,180万円となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和2年度	1,752,471,000	1,227,862,007	0	524,608,993	70.1	100.0
令和元年度	968,175,000	736,720,326	202,435,000	29,019,674	76.1	100.0
比較増減	784,296,000	491,141,681	△ 202,435,000	495,589,319	-	-
増減率	81.0	66.7	皆減	1,707.8	-	-

支出済額は、12億2,786万2,007円で、予算現額に対して70.1%となっており、前年度と比較すると4億9,114万1,681円（66.7%）の増である。

歳出決算額の内容は、新産業用地開発事業費12億2,786万2,007円（対歳出計100.0%）となっている。

#### 4. 財産に関する調査

財産の決算年度中の増減及び決算現在高の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	㎡	2,605,752.81	△ 208,716.72	2,397,036.09
建物	㎡	406,672.66	△ 37,376.25	369,296.41
有価証券	円	20,500,000	0	20,500,000
出資による権利	円	3,617,514,500	0	3,617,514,500
物品				
車両	台	321	△ 12	309
その他(50万円以上)	点	797	△ 4	793
基金	円	6,900,288,842	133,836,273	7,034,125,115
債権	千円	963,569	△ 59,247	904,322

※基金欄については、収入印紙等購入基金の収入印紙等、スポーツ振興基金の有価証券及び土地開発基金の土地分を除く。

##### (1) 公有財産

土地は、決算年度中で208,716.72㎡減少している。これは、主に下水道事業が公営企業会計へ移行したことによるものと、仁連工業団地の売却等によるものである。

建物は、決算年度中で37,376.25㎡減少している。これは、主に下水道事業が公営企業会計へ移行したことによるものである。

##### (2) 物品

車両は、決算年度中で10台増加、22台減少、合計で12台減少となっている。

##### (3) 基金

基金総額は、決算年度末現在高が70億3,412万5,115円であり、決算年度中で1億3,383万6,273円増加している。主な内訳は、減債基金9,260万8,180円の増、ふるさと振興基金9,030万6,004円の増、自治振興基金8,999万7,719円の減、合併特例振興基金5,997万8,375円の減、道の駅「まくらがの里こが」基金2,275万7,445円の増、森林環境譲与税基金1,354万4,085円の増、介護給付費準備基金1億1,481万4,836円の減、古河駅東部土地区画整理事業保留地処分金基金1億137万5,561円の増、古河市仁連地区新産業用地開発事業用地処分金基金8,713万3,000円の増、ゴルフ場事業基金1,365万8,779円の減等である。

##### (4) 債権

債権の決算年度末現在高は、9億432万2千円であり、決算年度中で5,924万7千円減少している。

## 第2章 基金運用状況審査意見書

### 第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠して監査を行った。

### 第2 監査の種類

基金運用審査（地方自治法第241条第5項）

### 第3 審査の対象

基金のうち特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について、以下の基金の運用状況を審査対象とした。

令和2年度 松岡奨学基金

令和2年度 松岡文化及びスポーツ振興基金

令和2年度 緊急援護資金貸付基金

令和2年度 土地開発基金

### 第4 審査の期間

令和3年6月1日から同年7月30日まで

### 第5 審査の実施内容及び着眼点

審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類と照査し、基金運用の適否を検討するとともに計数の確認を行い、定期監査及び例月現金出納検査の資料も活用して審査を行った。

### 第6 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であることを認めた。また、基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

### 第7 基金の運用状況

#### （1）松岡奨学基金

この基金は、教育の機会均等を図り、奨学金を支給することにより人材の育成に寄与することを目的とし、基金の額は、令和2年度末で1,196万1,604円である。

令和2年度の交付は9件で108万円である。

なお、基金から生じた収益207円は、基金に積立されている。

(2) 松岡文化及びスポーツ振興基金

この基金は、市民の文化的教養の向上と体力づくりを促進し、もって芸術文化及びスポーツの振興を図ることを目的とし、基金の額は、令和2年度末で3,394万6,235円である。

令和2年度の交付は1件で3万6,000円である。

なお、基金から生じた収益541円は、基金に積立されている。

(3) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、市内に居住し生活が困窮している者(以下「生活困窮者等」という)が、急迫した事情により緊急的に生活資金等を必要とする場合に、当該生活困窮者等に資金を貸付けし、援護するためのものである。

令和2年度の貸付は166件で273万7,430円、償還は294件で286万1,430円となっている。令和2年度末基金残高は200万1,281円で、うち現金は151万4,003円、貸付未償還額は48万7,278円であり、翌年度に繰越されている。未精算件数は30件であり、それぞれの債権について、法令に基づき適切な債権管理を実施するためにも、債権の法的位置づけや性質を再度確認し、個々の債権について現況把握に努められたい。

なお、基金から生じた収益11円は、一般会計に収入されている。

(4) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るためのものである。

令和2年度の運用状況は、土地引渡高が、200万円(200.66㎡)となっている。令和2年度末基金残高は7億528万7,339円で、現金残高は3億2,077万9,601円、土地保有残高は3億8,450万7,738円となっている。

なお、基金から生じた収益3,249円は、基金積立されている。

◇基金の運用状況調書は、次ページの表のとおりである。

基金の運用状況調査

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	異動の状況		決算年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	2,722,319,824	32,231	0	2,722,352,055
減債基金	511,278,797	92,608,180	0	603,886,977
公共施設整備基金	73,404,919	1,163	0	73,406,082
ふるさと振興基金	303,415,898	190,306,004	100,000,000	393,721,902
新駅設置準備基金	239,568,979	4,205	0	239,573,184
教育振興基金	9,652,336	152	0	9,652,488
地域福祉基金	32,932,787	524	0	32,933,311
松岡奨学基金	13,041,397	207	1,080,000	11,961,604
松岡文化及びスポーツ振興基金	33,981,694	541	36,000	33,946,235
古河歴史博物館資料取得等基金	725,074	208,006	0	933,080
メリナ・メルクーリ国際賞基金	2,206,601	220	0	2,206,821
自治振興基金	275,770,413	2,281	90,000,000	185,772,694
合併特例振興基金	406,979,374	21,625	60,000,000	347,000,999
企業立地調整基金	100,970,423	1,767	0	100,972,190
道の駅「まくらぎの里こが」基金	107,066,948	22,757,445	0	129,824,393
スポーツ振興基金	107,630,200	1,400,125	1,400,000	107,630,325
内(1)現金	7,630,200	1,400,125	1,400,000	7,630,325
内(2)有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
子ども夢基金	98,963,777	1,581	135,000	98,830,358
森林環境贈与税基金	6,373,007	13,544,085	0	19,917,092
文化的施設整備基金	70,004,876	1,941	0	70,006,817
古河文学館事業基金	500,000	0	0	500,000
収入印紙等購入基金	5,000,000	41,209,996	41,209,996	5,000,000
内(1)現金	91,662	20,786,996	20,423,008	455,650
内(2)収入印紙等	4,908,338	20,423,000	20,786,988	4,544,350
国民健康保険支払準備基金	114,407	0	0	114,407
介護給付費準備基金	1,025,199,722	73,164	114,888,000	910,384,886
高額療養費貸付基金	6,000,000	0	0	6,000,000
内(1)現金	5,722,000	0	0	5,722,000
内(2)貸付分	278,000	0	0	278,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	4,804,439	47	0	4,804,486
緊急援護資金貸付基金	2,001,281	5,598,871	5,598,871	2,001,281
内(1)現金	1,390,003	2,861,441	2,737,441	1,514,003
内(2)貸付分	611,278	2,737,430	2,861,430	487,278
農業集落排水事業減債基金	12,493,792	4,921,000	1,852,240	15,562,552
古河駅東部土地区画整理事業保留地処分基金	490,177,835	101,375,561	0	591,553,396
古河市仁連地区新産業用地開発事業用地処分基金	11,072,000	87,133,000	0	98,205,000
ゴルフ場事業基金	13,659,306	221	13,659,000	527
土地開発基金	705,284,090	2,003,249	2,000,000	705,287,339
内(1)現金	318,776,352	2,003,249	0	320,779,601
(2)土地	386,507,738	0	2,000,000	384,507,738
合 計	6,900,288,842	540,046,962	406,210,689	7,034,125,115